

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地域キャリア教育支援協議会設置促進事業		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	児童生徒課		児童生徒課長 白間 竜一郎			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-2 豊かな心の育成に必要な経費					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	日本再生戦略 若者雇用戦略					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	キャリア教育の推進に当たって不可欠な、地域・社会、産業界等との連携を推進するため、各地域における「地域キャリア教育支援協議会(仮称)」設置の取組を支援することにより、キャリア教育の更なる推進を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	各都道府県等の地域ごとに、「地域キャリア教育支援協議会」の設置及び運用を委託する。委託を受けた地域においては、地方自治体や地域の経済団体等が核となり、学校等の教育機関・産業界・NPO・地方自治体等が参画する「地域キャリア教育支援協議会(仮称)」を設置し、例えば、企業等による出前授業等の教育活動支援の促進や、職場体験・インターンシップ受入れ先の開拓・マッチング等の支援を行うことにより、キャリア教育の推進に取り組む。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予 算 の 状 況	当初予算					60		
		補正予算							
		繰越し等							
	計					60			
執行額									
執行率(%)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (29年度)	
	高等学校(全日制・普通科)における インターンシップの実施率		成果実績	%	-	-	-	前年比増	
			達成度	%	-	-	-	[参考] 23年度実施率 75.6%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込 ※25年度活動見込	
	地域キャリア教育支援協議会設置地域数		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	(16)	
単位当たり コスト	協議会設置地域1地域当たりのコスト (3,612千円/地域)		算出根拠	単位当たりコスト=58百万円/16地域					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	初等中等教育等振興事業委託費	-	58百万円						
	教職員研修費	-	2百万円						
	諸謝金	-	0.08百万円						
	職員旅費	-	0.2百万円						
	委員等旅費	-	0.04百万円						
	計	-	60百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域キャリア教育支援協議会については、「日本再生戦略」(平成24年7月閣議決定)及び「若者雇用戦略」(平成24年6月雇用戦略対話合意)において、設置を促進することとされたところであり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を行い、事業審査委員会において、事業経費の費目・使途を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行う予定である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	キャリア教育の推進のため地域において教育機関・経済団体等が参画する協議会を設置する事業はほかに類似する事業がなく、また、地域ごとに取組の核となる教育委員会等に国から委託する手法は最も適した実効性の高い手法である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>地域キャリア教育支援協議会については、「日本再生戦略」(平成24年7月閣議決定)及び「若者雇用戦略」(平成24年6月雇用戦略対話合意)において設置を促進することとされており、優先度の高い事業である。キャリア教育の推進に当たっては、学校と地域・社会や産業界等との連携が不可欠であり、本事業により各地域における取組の支援を推進していくことが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、事業の成果目標等も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) http://www.npu.go.jp/saisei/images/pdf/RightNaviHonbun.pdf</p> <p>○若者雇用戦略(平成24年6月12日雇用戦略対話合意) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/koyoutaiwa/dai8/siryou1.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
60百万円

諸謝金 0.08百万円
職員旅費 0.2百万円
委員等旅費 0.04百万円
教職員研修費 2百万円 含む

【公募・委託】

A. 地域キャリア教育支援協議会設置促進事業
都道府県教育委員会等 全16機関
58百万円

〔「地域キャリア教育支援協議会」の設置及び当該協議会による
キャリア教育の支援〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.都道府県教育委員会等(全16機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	協議会講師謝金等	0.22			
報酬	コーディネーター報酬	1.80			
旅費	協議会講師旅費、コーディネーター活動旅費等	1.03			
消耗品費	消耗品、印刷製本費、会議費等	0.37			
借損料等	会場借料、通信運搬費等	0.20			
※1機関あたりの費目・使途等を掲載。					
計		3.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0